

日 絹 月 報

平成26年1月号 第442号

発行：一般社団法人日本絹人織織物工業会

日本絹人織織物工業組合連合会

Tel 03-3262-4101

URL <http://www.kinujinsen.com>

日絹月報はホームページでも閲覧できます。

本号の主なニュース

1. 工業会会長・連合会理事長の年頭所感
2. 当会 新年理事会・総会及び新年懇談会を開催
3. 織産連 年次総会を開催
4. 第78回 繊維通商問題研究会
5. 繊維関連予算案について

◇ 工業会会長・連合会理事長の年頭所感 ◇

年 頭 所 感

一般社団法人日本絹人織織物工業会
会 長 渡 邊 正 義

新年あけましておめでとうございます。

昨年中はひとかたならぬ御協力をいただきましてありがとうございました。

東日本大震災からの復旧・復興は着実に進んでいるものの、我が国製造業は、歴史的な円高に加え東日本大震災を契機とした電力供給不足により、製造業をとり巻く環境はきわめて厳しい状況が続いています。

また、繊維産業に限らず、中小企業により構成されている多くの産地・地場産業は国際競争にさらされており、廃業や撤退が相次いでいます。優れた技術により海外からも高く評価される企業が数多く存在していますが、国内生産の更なる縮小・生産の海外移転を加速させないためにも、まずは諸外国に対抗しうる国内生産基盤の強化が急がれます。

政府が打ち出しているクールジャパン戦略は、我が国の優れた文化産業を輸出するこ

とが目的で、海外ビジネスの拡大に繋がるものとして大いに期待するものですが、国内生産基盤の整備、産地活性化対策の拡充があつて初めて実現できるものと認識していません。

絹織物は、原料価格の高騰や消費者の購買意欲の減退で、きもの需要が落ち込んでいます。特に、東日本大震災による東北地方の落ち込みはなお呉服市場に大きな影響を与えています。一方、北陸産地の合繊長繊維織物生産は好調であつた高密度薄地織物に陰りが見えてきています。

このような状況の中、各産地からはバイヤー招致、若手グループによるものづくり、国内外への販路開拓、新市場の創出に向けた新しい取り組みが報告されています。

本会は、展示会、新商品開発、新市場の創出、人材育成など産地組合が行う積極的な各種事業に対して、引き続き支援してまいりますので、会員の皆様におかれましては引き続き会の運営にご協力を賜りますようお願い申し上げ、年頭のご挨拶といたします。

年 頭 所 感

日本絹人織織物工業組合連合会
理事長 荒 井 由 泰

平成26年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

日本経済は、長らく経済成長のマイナスが続いていますが、アベノミクス効果により、マーケットでは円高の是正と株高が急に進み、企業や個人のマインドには前向きな兆しが見られています。また、2020年夏季オリンピックの東京開催決定も景気押し上げの要因になると期待しています。

今後、デフレ脱却が実現すれば、消費者の本物志向が高まり、日本の繊維産業の技術力、意匠力を発揮した高品質、高感性、高機能な製品をマーケットに訴求できる機会が増えていくことから、日本の製造業、『MADE IN JAPAN』に対する評価が高まると思います。また、急速に進展する広域経済連携は、非常に重要な事業環境の変化ではありますが、大きなチャンスでもあります。

繊維産業の裾野は広く、今後も時代の変化に合わせて、幅広い分野からの高度な要求に応じることにより、まだまだ成長できる可能性を秘めております。

しかしながら、昨年来、原料価格の値上がりや合繊高密度薄地織物の冷え込み、更には繊維製品の輸入超過が拡大しており、繊維産地を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。

当会は、日本が世界トップの高い技術力を有する高性能・高機能繊維の特性、織物技術を活かして、グローバル化への対応、新商品開発、販路開拓、新市場の創出、人材育成等の取り組みに対して引き続き支援を続けてまいります。

とりわけ、販路開拓、新市場の創出は、ものづくりを主とする企業にとって重要課題であり、これを克服するためにも積極的な国内外展示会への出展や産地間連携・異業種連携が必要と考えています。

多様化する繊維産地のニーズにお応えするために、今後も全力で諸問題解決に取り組む所存でありますので、会員各位の絶大なるご支援ご協力を心からお願い申し上げ新年のご挨拶といたします。

◇ 当会 新年理事会・総会及び新年懇談会を開催 ◇

工業会及び連合会の新年理事会・総会が1月17日（金）、ホテルグランドパレスにおいて開催された。また、引き続いて開催された新年懇談会は、経済産業省から製造産業局宮川局長、小川審議官、片岡繊維課長ほか担当課長補佐及び担当係長が出席し盛大に行われた。

なお、連合会において理事の交代があり、以下の者が選任された。

連合会理事 中 川 進（鹿児島）

連合会絹織物部会委員 中 川 進（鹿児島）

◇ 織産連 年次総会を開催 ◇

日本繊維産業連盟は、1月14日（火）に年次総会を開き2014年の活動方針を決定した。

冒頭のあいさつで下村会長は「繊維産業の事業環境全般に目を向けると依然として産地の中小企業をはじめ大変厳しい状況が続いているとの認識の上、今後のデフレ脱却の工程で、消費者の本物志向が高まることから、日本の技術力、意匠力を発揮できる局面が必ず訪れ、日本の製造業、モノづくりの重要性が見直される。また、急速に進展しているTPP、日EU EPA、日中韓FTA、RCEPといった広域経済連携は輸出拡大のチャンスである。我々繊維産業にとって足下のこうした変化は絶好の好機であり、今年こそが更なる飛躍を目指す、大きな節目の年である。」と発言した。

活動方針は、前年同様に経済省の「今後の繊維・ファッション産業のあり方に関する

研究会」の報告書に基づき、①繊維産業の構造改革の推進、②新素材・新商品・新技術・新用途開発、新市場の創出、③環境問題、製品の安全問題への取り組み、④情報発信力・ブランド力強化、⑤通商問題への積極的な対応と工商一体の貿易拡大、⑥人材の確保と育成、⑦税制問題への対応で構成されている。

◇ 第78回繊維通商問題研究会の開催 ◇

第78回繊維通商問題研究会が12月25日（水）に開催され（1）日本の繊維貿易の現状（2）EPA交渉の状況（3）EPA産業協力の状況（4）日EU EPAの進捗等について説明があり意見交換が行われた。

1. 日本の繊維貿易の現況について

（全般）

2013年1～10月累計で輸出（円ベース）は712,105百万円で前年同期比108.9%、輸入（円ベース）は3,486,059百万円の前年同期比120.7%となった。

2013年10月単月で輸出（円ベース）は77,242百万円で前年同月比117.1%、輸入（円ベース）は432,257百万円の前年同月比126.7%となった。

（輸出）

1～10月累計の円ベースでは、東南アジア（中国含む）向けは前年比107.5%、米州向けは107.6%、欧州は112.4%と引き続き堅調。

アジアでは、タイ向け94.6%を除き、アセアン主要国は軒並み増加。中国向けは前年同期比104.1%、10月単月の前年同月比では107.8%の水準。バングラデシュ向けは1～10月累計で112.3%だが、10月単月で178.4%と急回復。ミャンマー向けは1～10月累計では116.8%、10月単月では194.6%と大幅増。

（輸入）

1～10月累計の円ベースでは、東南アジアが前年比120.7%、欧州124.1%、米州121%と増加が継続。

アジアでは、ベトナム138.2%、インドネシア135.7%、アセアン全体では136.5%と世界全体の120.7%に比べ大幅な高水準を維持。なかでもインドネシア、ベトナムが顕著。バングラデシュも141.3%と依然大幅増。

2. 次回日程について

第79回繊維通商問題研究会は、1月27日（月）14時～16時

◇ 繊維関連予算案について ◇

平成25年度補正予算案及び平成26年度予算案が公表されましたが、繊維産業で活用できる主要な施策は次のとおりであります。

○平成25年度補正予算（案）

1. 企業の設備投資を支援します。

①中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業

・補助金：1,400億円

成長分野型 補助上限額：1,500万円（補助率2/3）

一般型 補助上限額：1,000万円（補助率2/3）

小規模事業者型 補助上限額：700万円（補助率2/3）

新陳代謝型 補助上限額：大規模設備投資を行う場合、借入額の1%相当

・概要：革新的なものづくり・サービスの提供等にチャレンジする中小企業・小規模事業者に対し、地方産業競争力協議会とも連携しつつ試作品開発・設備投資等を支援。

・対象：中小企業・小規模事業者

②エネルギー使用合理化事業者支援補助金

・補助金：150億円

単独事業1/3以内、連携事業1/2以内

・概要：工場・事業場における高効率設備への入替や製造プロセスの改善等の既存設備の省エネ改修を行うものうち「技術の先端性」、「省エネ効果」及び「費用対効果」が高いものと認められる設備更新を支援。特に、平成26年度6月期までに投資が見込まれる案件を重点的に支援。

・対象：事業活動を営んでいる法人及び個人事業主

2. 企業の販路開拓や人材育成等を支援します。

①地域力活用市場獲得等支援事業

・補助金：121億円

(a) 販路開拓支援 補助上限額50万円

（雇用増又は賃上げを伴う場合は、100万円）（補助率2/3）

(a) 専門家派遣 3回まで無料

(b) 補助上限額 30,000千円（下限 1,000千円）

- ・概要：(a)経営計画に基づく、小規模事業者の販路開拓（創意工夫による売り方やデザイン改変等）など取組を支援するとともに、必要となる専門家を派遣。
(b)商工会・商工会議所等が、地域の製品のアンテナショップを設置、物産展・商談会を開催を支援。
- ・対象：中小企業・小規模事業者

②小規模事業者販路開拓・支援基盤整備事業

- ・補助金：12.5億円
補助上限額：100万円（補助率2/3）
- ・概要：中小機構が専門家を派遣して海外向け販路の構築を支援するとともに、それに伴うホームページの外国語化、代金決済システム構築の経費の一部を補助。
- ・対象：小規模事業者等

③小規模事業者等人材・支援育成事業

- ・補助金：3.1億円
ものづくり中核人材の育成支援 補助率2/3
- ・概要：小規模事業者の中核として働く人材が、技術の継承に係る講習・指導を受ける際の費用を補助。
- ・対象：中小企業・小規模事業者

【参考】

④中小企業・小規模事業者の資金繰り支援

- ・資金繰り支援：531億円
- ・概要：原材料・エネルギーコスト高の影響や消費税率引上げに万全を期すため、設備新陳代謝、所得増加及び創業等、前向きな取組や「経営者保証に関するガイドライン」に対応した融資を実施。
- ・対象：中小企業・小規模事業者

3. 企業の海外展開を支援します。

【参考】

①中堅・中小・小規模事業者新興国進出支援専門家派遣事業

- ・交付金：15億円
- ・概要：ジェトロが現地でのビジネス経験豊富なシニア人材（大企業OB等）を専門家として派遣し、現地での拠点設立等までハンズオン

で支援を行うとともに、現地の地場メーカーや新興流通企業との提携関係の構築を支援。

- ・対象：新興国への進出計画を持つ中堅企業・中小企業・小規模事業者

○平成26年度予算（案）

1. 企業の設備投資を支援します。

①エネルギー使用合理化等事業者支援補助金

- ・補助金：410億円

(a) 省エネ設備導入支援 単独事業1/3以内、連携事業1/2以内、EMSによる管理事業1/2以内

(b) ピーク対策支援 単独事業1/3以内、EMSによる管理事業1/2以内

- ・概要：工場・事業場における高効率設備への入替や製造プロセスの改善等の既存設備の省エネ改修を行うもののうち、「技術の先端性」、「省エネ効果」及び「費用対効果」が高いものと認められる設備更新を支援。

また、エネルギーマネジメントシステム（EMS）を用いた省エネの取組や電力のピーク対策についても支援対象に追加。

- ・対象：事業活動を営んでいる法人及び個人事業主

②エネルギー使用合理化学事業者支援補助金（小規模事業者実証分）

- ・補助金：3.8億円

補助上限額：50万円（補助率1/3）

- ・概要：小規模事業者が省エネルギー設備（業務用のエアコン、冷凍庫、冷蔵庫等）を置き換える際の費用の一部を補助。

- ・対象：対象設備を設置・所有する小規模事業者

③対内直接投資等促進地域経済活性化事業

- ・補助金：25億円

1/2以内

- ・概要：日本を含む複数の国において実態のある事業活動を行っている企業、又は日本国内に拠点を置き、海外市場を目掛けて事業を行う企業（グローバル展開企業）を対象に、拠点整備（施設工事費や設備費等）を支援。

- ・対象：民間企業等

2. 企業の販路開拓や人材育成等を支援します。

①中小企業・小規模事業者連携促進支援事業

・補助金：10.8億円

(a) 認定を受けた事業計画により中小企業・小規模事業者が行う市場調査、試作品開発等の費用

補助上限額：3,000万円（補助率2/3）

(b) 連携支援事業計画の認定を受けた事業計画によりNPO法人、一般社団・財団法人が行う連携体構築支援活動

補助上限額：2,000万円（補助率2/3）

・概要：異分野の中小企業・小規模事業者が連携して行う市場調査や試作品開発、販路開拓等を支援。

・対象：中小企業・小規模事業者

②ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業

・補助金：126億円

(a) 大学、公設試等による設備投資及び研究・開発等に要する経費

補助上限額：1,500万円（補助率定額）

(b) 中小企業・小規模事業者が行う研究・開発や販路開拓（補助率定額）

（補助率2年目は初年度の2/3、3年目は1/2を上限）

・概要：大学・公設試験研究機関による設備投資及び研究・開発等の経費を補助。また、中小企業・小規模事業者が行う研究・開発や販路開拓を支援。

・対象：「中小ものづくり高度化法」の計画認定をうけた中小企業・小規模事業者または中小企業・小規模事業者等を含む共同体

③下請中小企業・小規模事業者自立化支援事業

・補助金：7億円

(a) 親事業者の生産拠点が閉鎖された、または閉鎖が予定されている地域の下請小規模事業者等が行う、新分野への進出等による取引先の多様化のため設備導入・展示会出展等の費用を補助

補助上限額：500万円（補助率：2/3）

(b) 改正下請中小企業振興法の認定を受けた事業計画の下で、連携グループがメンバー相互の経営資源を活用して行う自立化に向けた取組に対し、共同受注用のシステム構築、設備導入、展示会出展等の費用を補助

補助上限額：2,000万円（補助率2/3）

- ・概要：やる気と能力のある中小企業・小規模事業者間の有機的な連携促進等、下請中小企業・小規模事業者の自立化に向けた取組を支援。
- ・対象：下請中小企業・小規模事業者等

④中小企業連携組織対策推進事業

- ・補助金：5.6億円
補助率6/10
- ・概要：効果的な経営改善・革新に取り組む組合等に対して、事業に係る経費の助成等を支援。
- ・対象：中小企業・小規模事業者の集合体である組合等

3. 企業の海外展開を支援します。

①中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業

- ・補助金：22.8億円
F/S調査（補助率2/3）
- ・概要：JETRO及び中小機構が連携し、海外販路開拓を目指す企業の海外展開実現可能性調査（F/S調査）や展示会出展、常設ショールーム設置等を支援。
- ・対象：中小企業・小規模事業者

②小規模事業者等JAPANブランド育成・地域産業資源活用支援事業

- ・補助金：14.6億円
 - (a)戦略策定段階への支援
補助上限額：200万円（補助率定額）
 - (a)海外市場開拓段階への支援
補助上限額：2,000万円（補助率2/3）
 - (b)地域産業資源を活用した事業計画により行う市場調査、試作品開発
補助上限額：3,000万円（補助率2/3）
 - (b)小規模事業者等を4者以上参画させ、地域経済を活性化させる事業
補助上限額：4,000万円（補助率2/3）
- ・概要：(a)複数の中小企業・小規模事業者が連携して行う海外販路開拓のための商品開発や海外展示会への出展等を支援。（最大3年）
(b)地域産業資源を活用した試作品開発等の費用を補助。

- ・対象：(a)商工会、商工会議所、組合、中小企業・小規模事業者（4社以上）等
(b)中小企業・小規模事業者等

③新興国市場開拓事業

- ・補助金：15億円
補助率 定額、1/2、1/3
- ・概要：政策対話や技術実証による相手国での制度構築支援、ロビイング活動の強化による規制・制度環境の整備、ミッション派遣・招聘や商談会及びテストマーケティング等による商機拡大の促進、安全対策を通じた進出環境整備を支援。
- ・対象：民間事業者・団体

4. 新産業の創出や新材料の開発を支援します。

①新産業集積創出基盤構築支援事業

- ・委託費：8.5億円
- ・概要：新たな産業クラスターを構築するために、地域の中心とした産官学のネットワーク形成活動や、市場ニーズと技術シーズのマッチング等を支援。
- ・対象：民間団体等（産業支援機関等の公益性が高い機関を想定）

②革新的新構造材料等技術開発

- ・委託費：48億円
- ・概要：部素材・製品メーカー、大学等が連携し、輸送機器の抜本的な軽量化につながる炭素繊維複合材料等の開発を支援。
- ・対象：民間企業、研究機関、大学等

5. 企業の資金繰りを支援します。

【参考】

①経営安定関連保証等対策費補助事業費

- ・補助金：49億円
- ・概要：信用保証協会が、金融機関による中小企業・小規模事業者等の資金繰りの円滑化を図る。
- ・対象：(一社)全国信用保証協会連合会

②中小企業・小規模事業者経営力強化融資・保証業務

- ・補給金、出資：9.5億円
- ・概要：認定支援機関による事業計画の策定支援や期中におけるフォローアップ等の経営支援を前提として、日本政策金融公庫による低利融資や信用保証を整備することにより、中小企業・小規模事業者の経営力強化等を図る。（日本政策金融公庫から低利融資：基準利率－0.4%、信用保証協会の保証料の減免：概ね－0.2%）
- ・対象：中小企業・小規模事業者

◇ 「資金調達ナビ」最新の支援情報（全国版） ◇

中小機構では、J-Net21 スタッフが全国の省庁や都道府県庁、支援センターなどの公的機関のサイトに発表されているWEB情報を収集し、リンク情報として紹介しています。資金制度、募集中の資金情報を資金調達の目的、方法、都道府県別に検索できますので実施されている事業にあわせて情報を入手することができます。

中小機構ホームページ <http://j-net21.smrj.go.jp/raise/index.html>

（日網ホームページからもリンクしていますので御利用下さい）

（公募中案件）

2013/12/20 掲載

「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」の二次公募

（経済産業省）

東日本大震災で特に大きな被害を受けた津波浸水地域（青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県）及び原子力災害により甚大な被害を受けた避難指示区域等であって避難指示が解除された地域をはじめとする福島県の産業復興を加速するため、これらの地域において工場等を新增設する企業に対し、その経費の一部を補助することにより、企業の立地を円滑に進め、雇用を創出することを目的とします。

- ・募集期間：2013/12/20～2014/2/24

2013/5/13 掲載

「地域需要創造型等起業・創業促進事業」の第2回募集について（中小企業庁）

「地域需要創造型等起業・創業促進事業」は、新たに起業・創業や第二創業を行う女性や若者に対して、その創業等に要する経費の一部を補助する事業で新たな需要や雇用の創出を図り、我が国経済を活性化させることを目的とします。第2回募集を開始する予定です。

- ・募集期間：2013/5/22～

2013/4/12 掲載

震災関連人材育成支援奨励金（厚生労働省）

東日本大震災による被災者を新規雇用・再雇用した中小企業事業主が、その労働者に Off-JT のみ、または Off-JT と OJT を組み合わせた職業訓練を行う場合は、業種を問わず訓練費を助成します。

・募集期間： ～ 2014/3/31

2013/4/3 掲載

中小企業基盤整備機構の賃貸施設入居に関する申込者紹介制度について

（中小企業基盤整備機構）

平成 25 年度賃貸施設入居に関する申込者紹介制度を実施します。中小企業基盤整備機構の賃貸施設について、賃貸を希望する事業者を紹介して、機構が入居希望者と施設賃貸借契約の締結に至った場合に、民法（明治 29 年法律第 89 号）第 529 条及び第 532 条の規定に基づく優等者に対して報奨金を支払う制度です。

・募集期間： 2013/4/1 ～ 2014/3/31

（制度等の御案内）

2014/1/10 掲載

産業用地購入に係る割賦制度の利用（中小企業基盤整備機構）

2013/12/13 掲載

高齢者雇用安定助成金（高齢者労働移動支援コース）

（高齢・障害・求職者雇用支援機構）

2013/12/13 掲載

高齢者雇用安定助成金（高齢者活用促進コース）

（高齢・障害・求職者雇用支援機構）

2013/11/29 掲載

原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」制度を拡充します～一部融資限度額が引き上げられます～（中小企業庁）

2013/6/11 掲載

割賦制度の利用（中小企業基盤整備機構）

2013/6/7 掲載

退職金共済制度に係る新規加入等掛金助成（厚生労働省）

中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金）（厚生労働省）

中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業種別中小企業団体助成金）

（厚生労働省）

職場意識改善助成金（厚生労働省）

労働時間等設定改善推進助成金（厚生労働省）

日本再生人材育成支援事業（人材育成型労働移動支援奨励金（再就職コース））

（厚生労働省）

日本再生人材育成支援事業（海外進出支援奨励金）（厚生労働省）

日本再生人材育成支援事業（正規雇用労働者育成支援奨励金）（厚生労働省）

キャリア形成促進助成金（厚生労働省）

両立支援助成金「事業所内保育施設設置・運営等支援助成金」（厚生労働省）

両立支援助成金「子育て期短時間勤務支援助成金」（厚生労働省）

両立支援助成金「中小企業両立支援助成金」（厚生労働省）

通年雇用奨励金（厚生労働省）

キャリアアップ助成金（厚生労働省）

トライアル雇用奨励金（厚生労働省）

地域雇用開発奨励金（厚生労働省）

労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）（厚生労働省）

2013/6/3 掲載

中小企業労働環境向上助成金（団体助成コース）

（厚生労働省、都道府県労働局、ハローワーク）

中小企業労働環境向上助成金（個別中小企業助成コース）

（厚生労働省、都道府県労働局、ハローワーク）

2013/5/1 掲載

雇用調整助成金（厚生労働省）

2013/4/30 掲載

雇用促進税制（厚生労働省）

2013/4/4 掲載

「父子家庭の父」を雇い入れた事業主に助成金を支給します！

（厚生労働省、都道府県労働局、ハローワーク）

ひとり親の就業をご支援下さい！！「均衡待遇・正社員化推進奨励金」

（厚生労働省）

ひとり親の就業をご支援下さい！！「試行（トライアル）雇用奨励金」

（厚生労働省）

ひとり親の就業をご支援下さい！！「特定求職者雇用開発助成金」

（厚生労働省）

動 向

- 12月25日 日本繊維産業連盟 第78回繊維通商問題研究会
- 1月 6日 東京織物卸商業組合 新年賀詞交歓会
- 1月 7日 大日本蚕糸会 新年賀詞交歓会
- 1月10日 日本繊維輸出(入)組合 平成26年新年賀詞交歓会
- 1月14日 日本繊維産業連盟 役員総会、新春講演会並びに新年賀詞交歓会
- 1月16日 日本繊維機械協会 平成26年新年賀詞交歓会
- 1月16日 日本アパレル・ファッション産業協会 新年会
- 1月16日 商工中金東京支店中金会 平成26年新年合同賀詞交歓会
- 1月17日 当会 正副会長・正副理事長会議、新年臨時総会並びに新年懇談会

会議予定

- ☆ 全国中央会 平成25年度全国団体運営研修
 - 1月21日(火) 13時30分 ~
 - 17時15分 ~ 新春懇談会 於：全国中央会
- ☆ 経済産業省 原産地証明制度の今後についての意見交換会
 - 1月23日(木) 10時 ~ 12時 於：繊維会館
- ☆ 繊維産業流通構造改革推進協議会 平成25年度第1回理事会
 - 1月23日(木) 14時 ~ 16時 於：TFTビル
- ☆ 全日本きもの振興会 第109回理事会
 - 1月24日(金) 12時 ~ 15時 於：京都産業会館
- ☆ 日本繊維倶楽部 平成25年度第4回理事会
 - 1月24日(金) 13時 ~ 於：繊維会館
- ☆ 日本繊維産業連盟 第79回繊維通商問題研究会
 - 1月27日(月) 14時 ~ 16時 於：繊維会館
- ☆ 大日本蚕糸会 平成25年度第5次純国産絹マーク審査委員会
 - 1月27日(月) 15時 ~ 於：蚕糸会館
- ☆ 当会 事務局代表者会議
 - 1月28日(火) 12時 ~ 於：蚕糸会館
- ☆ 内外シルク研究会 第23回内外シルク研究会
 - 2月 6日(木) 14時 ~ 16時 於：蚕糸会館
- ☆ 繊維ファッション産学協議会「服の日」記念行事+第20回産学交流会議
 - 2月 7日(金) 13時 ~ 19時 於：ホテルグランドヒル市ヶ谷

- ☆ UAゼンセン 「2014年度繊維産業シンポジウム」
2月 7日（金） 13時 ～ 於：綿業会館
- ☆ 全国中小企業共済財団 平成25年度（第27回）講演会
2月 7日（金） 講演会 15時30分 ～ 17時
懇親会 17時10分 ～ 18時30分 於：ルポール麹町
- ☆ 全国中小企業団体中央会 消費税転嫁対策窓口相談等事業研修会
2月10日（月） 14時 ～ 17時 於：全中・全味ビル
- ☆ 2014年日本繊維産業会議 拡大常任委員会
2月13日（木） 会議 15時 ～ 17時30分 於：UAゼンセン同盟本部
懇親会 17時40分 ～ 19時40分

イベント

- ☆ JFW インターナショナル・ファッション・フェア（JFW-IFF）
1月22日（水）～ 24日（金） 10時 ～ 18時 （最終日 17時まで）
会 場：東京ビッグサイト
- ☆ 第77回東京インターナショナル・ギフト・ショー 春2014
2月5日（水）～ 7日（金） 10時 ～ 18時 （最終日 17時まで）
会 場：東京ビッグサイト
- ☆ 中小企業総合展 in GIFT SHOW
2月5日（水）～ 7日（金） 10時 ～ 18時 （最終日 17時まで）
会 場：東京ビッグサイト
/ 第77回東京インターナショナル・ギフト・ショー 春2014内
- ☆ 長浜きもの早春のつどい 2014
2月10日（月） 15時 ～ 20時30分
会 場：北ビワコホテル グラツィエ 他
- ☆ 第17回みちのくよねざわの織の彩展 in GINZA
2月15日（土）～ 16日（日） 9時30分 ～ 18時
（15日 11時30分 ～ 16日 17時まで）
会 場：時事通信ホール
- ☆ 全日本きもの振興会「きもの文化検定」合格者記念パーティー
2月15日（土） 呈茶席 11時 ～ 合格者記念パーティー 12時 ～
会 場：京都ホテルオークラ